

第 65 回定時総会 議案情勢（分析ノート・追補）

・2026 年初以後、米国のベネズエラへの軍事介入、イスラエルと米国によるイラン攻撃が惹起した。この軍事行動が顕現化した背景要因の一つには、米中両国による覇権獲得競争がある。同時に、2026 年以降の中小企業をめぐる情勢に大きな変化を引き起こすと考えられる出来事でもある。このことから、すでに公表した議案情勢（2026/01/20 理事会）以後の状況を踏まえ、本稿を追補として作成した。

< 追補項目 >

1. 米軍のベネズエラ国内での軍事行動と、大統領夫妻の拘束・米国への移送

- (1) 米国のベネズエラ軍事介入の背景と問題
- (2) 米国の狙い～石油資源の確保、地政学的リスクの排除、中間選挙
 - (2)－1 石油権益の確保
 - (2)－2 「裏庭」からの地政学的リスク排除
 - (2)－3 中間選挙
- (3) 経済的影響は当面限定的だろうが、国際情勢の大きな変化点となる可能性も

2. 米国・イスラエルによるイラン攻撃

- (1) 「二匹目のドジョウ」のアテは外れた
- (2) なぜ米国・イスラエルはこのタイミングでイランを攻撃したのか—米国世論の変化より

3. 今回のイラン攻撃をどう見るか

- (1) 着地点の見えない「不必要な戦争」
- (2) 米国とイラン、2週間の停戦合意と交渉の見通し
 - (2)－1 戦略的不一致の中で始まる交渉
 - (2)－2 米国とイラン両国の停戦条件と見通し
 - (2)－3 「手じまい」を急ぎたい米国の事情
 - (2)－4 イスラエルは納得するか
 - (2)－5 イラン「内側からの体制崩壊」はあるか？

4. 中東情勢の緊迫化は、世界経済にとって何を意味するのか？

- (1) スタグフレーションの懸念
- (2) 足元のエネルギー価格の状況
 - (2)－1 石油価格
 - (2)－2 天然ガス価格
- (3) エネルギーだけではなく中東情勢緊迫化の試練
- (4) ドル基軸通貨体制への挑戦か？

5. 足元の経済活動への影響

- (1) 世界経済全般
- (2) 日本経済
 - (2)－1 原油・天然ガス価格の上昇、供給途絶リスク
 - (2)－2 全産業・全業種・全規模に影響が及ぶ
 - (2)－3 進む円安、上がる物価、利上げペース加速への懸念

6. 有事こそ、労使の団結で企業と社会を変革しよう

1. 米軍のベネズエラ国内での軍事行動と、大統領夫妻の拘束・米国への移送

(1) 米国のベネズエラ軍事介入の背景と問題

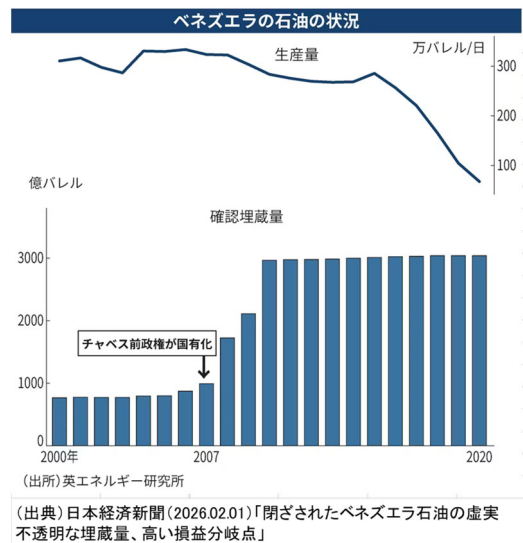
- ・米国は2026年1月3日、ベネズエラへ軍事介入を行い、同国のマドゥロ大統領夫妻を逮捕・拘束し、米国内に連行した。これまでも、トランプ米大統領はベネズエラから米国に流入する麻薬の阻止と、これを実質的に統括しているとしてマドゥロ大統領に逮捕状を出していた。これと関連して、ベネズエラ海域では米国が麻薬密輸船と見なした船舶に空爆などを行うなど圧力を強めていた。
- ・米国政府は今回の軍事介入の目的を、①ベネズエラ政府による麻薬取引と、米国へのコカインをはじめとした麻薬の流入阻止、②ベネズエラの反米勢力による対米テロの阻止、③正当な選挙で選ばれたとは認めがたい現大統領の打倒を掲げているが、軍事介入そのものについては、国際的には国連安保理事会の許可や、相手国の同意のない他国領土への武力行使を禁じる国連憲章違反であるとの見方が強い。

(2) 米国の狙い～石油資源の確保、地政学的リスクの排除、中間選挙

- ・法的根拠が独善的であいまいであるにもかかわらず、米国が今回の行動をとった背景にはいくつかの要因が考えられる。

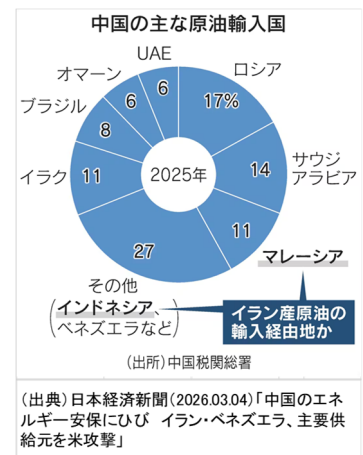
(2) - 1 石油権益の確保

- ・一つ目は、世界最大の埋蔵量を誇るベネズエラの石油権益の確保である。作戦完了後に行われた記者会見でトランプ大統領は、石油資源の確保による米国への利益を強調した。膨大な埋蔵量を誇りながら、十分な資金と深海油田の掘削技術のないベネズエラに代わり、米国がこれを主導してその利益を得るメリットは大きいといえるだろう。ベネズエラは深海に世界最大規模の石油が眠っており、石油埋蔵量は約3032億バレルと推定されている。これは、世界2位のサウジアラビアの埋蔵量約2672億バレルを上回るが、一方でベネズエラ原油生産量は、日量300万バレルだったものが、石油掘削施設への投資不足などから、現在は日量74万バレルに留まる。



(2) - 2 「裏庭」からの地政学的リスク排除

- ・二つ目は、米国の「裏庭」とも評される中南米諸国と中国・ロシアとの結びつきを断ち切ることである。米国にとっての地政学的リスクを低減させることが目的。中南米では、ベネズエラのほか、キューバ、ニカラグア、ボリビアなどが反米色の強い政権下にある。一方で、こうした国々は中国やロシアとの政治的委、経済的、軍事的な関係が深まっており、米国にとっての地政学的リスクを高めている。中国との経済的結びつきを強めている国は多く、チリやペルー、コスタリカ、エクアドル、ニカラグアは中国とFTAを締結している。また、一帯一路に署名・参加している国は、カリブ海諸国を含めれば20ヶ国以上に及ぶ。中南米諸国では、自由で公正な選挙が十分に機能せず、独裁的な政治が行われがちな国も多いとされているが、こうした国では経済関係の深化が政治関係、ひいては軍事関係の深化につながりやすい。なかでもベネズエラは、膨大な資源を保有している上、米国と地理的に近接しているため、米国政府はその経済効果と地政学的リスクの観点から優先的に対応を行ったと考えられている。
- ・また、ベネズエラの原油は、その約80%が中国に輸出されていることも、米国の対中政策効果を高める観点からも重要である。今回の軍事行動により、ベネズエラの石油は米国の管理下に入り、中国の石油調達を締め付けている。



(2) - 3 中間選挙

- ・三つ目は、2026年11月に行われる米国の中間選挙への対応である。トランプ大統領の支持率は、就任直後は50%弱だったが、その後は低下基調をたどり、イスラエルとのイラン攻撃前時点で40%前後に低迷。不支持率は

を大きく下回っている。足元の支持率低迷は、高止まりする物価や景気の停滞が影響していると考えられるが、内政に苦慮する政府が他国の問題に国民の目を向けさせるのは、一種の常とう手段である。石油権益の確保といった経済的効果を強調するのも、支持率向上を狙ったものと考えられる。

(3) 経済的影響は当面限定的だろうが、国際情勢の大きな変化点となる可能性も

- ・今回のことが世界経済に与える影響は、ベネズエラの経済規模（世界経済の 0.1%程度）を踏まえれば限定的と考えられる。また、ベネズエラの原油生産量から判断して、原油価格に与える影響も軽微であった。
- ・しかし、国連憲章への抵触、国際法違反が指摘され、米国の行動に対して全面的支持を表明したのはイスラエルなどごくわずかな国である。親米国も慎重な態度を表明している国が少なくない。同時に、行動だけをとれば、ロシアのウクライナ侵攻と大差はないとの見方がむしろ支配的でもある。このことを立場を変えて見れば、ロシアはウクライナをはじめとした旧ソ連邦諸国への対応、中国は台湾への対応について、より積極的に野心的行動を取る口実ともなり得る恐れがある。
- ・また、2025 年末にかけてトランプ大統領が中国に対して控えめな対応を取ってきたことが話題となったが、今回のことは、米国が中国を安全保障上の脅威とみなすブレない考えを持っていることも表したといえる。
- ・米国は、資源確保と地政学的リスクの排除を進めていくと同時に、原油輸出などロシアの資金源への締め付け強化、中国への資源や先端半導体などの供給網の限定、中国やロシアへの資源依存度の抑制を一層進めていく可能性が大きいと考えられる。
- ・一方、中国やロシアにとっては、このような米国の行動は、自国陣営の経済圏確立と、安全保障上の緩衝地域となる同志国の拡張を迫ることになる。ロシアであれば東欧への進出、中国であれば台湾のほか、東南アジア地域が政治的・軍事的な緩衝地帯に、そして経済的・軍事的なチョークポイントとなってくる。
- ・モンロー主義への回帰とも言われる米国の行動（ドンロー主義）は、経済的・政治的な疲弊から脱しようとするロシアや、対照的に高めた力を誇示しようとする中国との軋轢を一気に高め、国際情勢の激動を加速させる可能性をもちらんでいると言えよう。



2. 米国・イスラエルによるイラン攻撃

(1) 「二匹目のドジョウ」のアテは外れた

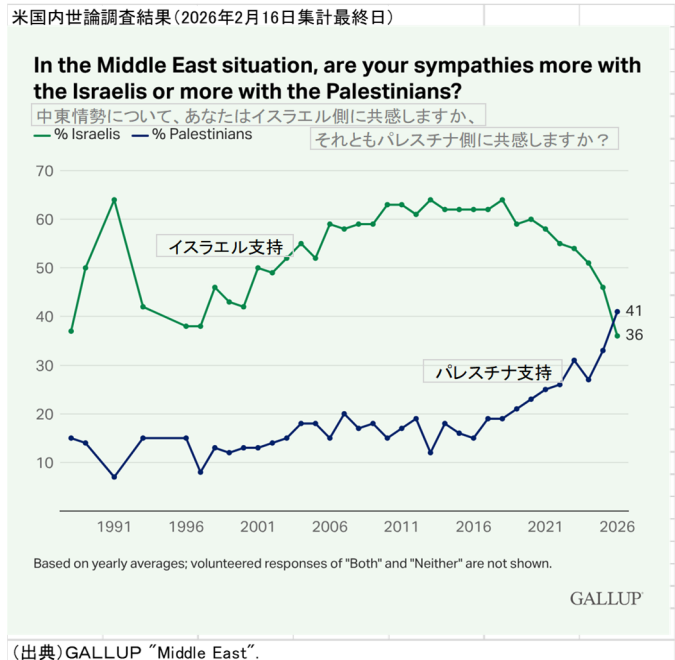
- ・ベネズエラへの急襲的軍事介入からわずか数週間後の 2025 年 2 月 28 日、米国はイスラエルとともに突如イランに対する大規模攻撃を実施した。「Epic Fury (壮絶な怒り)」作戦と呼称される大規模奇襲攻撃により、イランの最高指導者ハメネイ師と家族、イラン軍のムサビ参謀総長も殺害されたと報じられた。その後、イランは報復として、近隣のアラブ湾岸諸国の米軍基地のみならず、石油施設や観光ホテルも攻撃の対象とした。また、ホルムズ海峡の事実上封鎖は、エネルギー供給の根幹を揺るがし、世界経済に深刻な影響を及ぼし始めている。
- ・今回の軍事攻撃の背景にある第一は、ベネズエラでの成功体験である。マドゥロ大統領を拘束、連行し、副大統領から暫定大統領になったロドリゲスと麻薬流入対策や原油取引で連携が進むなか、イランでも同様の展開を期待したのである。ハメネイ師を殺害すれば、イランの体制は転覆可能だというイスラエルの言葉を鵜呑みにして攻撃を行ったものの、イランの場合は指導者を殺害したとしても、次々と指導者が選出されるからである。米国は「二匹目のドジョウ」を狙ってイスラエルの誘いの乗ったのだろうが、イラン攻撃から 1 ヶ月が経過した現在から見れば、そのアテは確実に外れたと言わざるを得ない。

(2) なぜ米国・イスラエルはこのタイミングでイランを攻撃したのか—米国世論の変化より

- ・2025 年末に米国フロリダ州を訪問したイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は、イスラエルが「7つの前

線」で戦っているのに加え、「8つ目の前線」として西側諸国、とりわけ米国市民の「hearts and minds (人心)」をめぐる戦いを挙げた。これは、中東情勢に影響を及ぼす要素の一つとしての米国世論の重要性と、それが近年大きく変化していることへの強い警戒感を示す発言だったと言える。

- 2026年2月のギャラップによる世論調査では、中東情勢において米国人が共感を示す割合がパレスチナ41%、イスラエル36%となり、初めてイスラエル優位の構図が崩れた。ギャラップは、「2001年以降の年次調査で初めてイスラエル優位が失われた」と述べている。
- 米国世論の対イスラエル感情が決定的に揺らいだのは、イスラエルによるガザでの軍事行動だが、党派別にみれば、民主党支持者の間では2023年から、共和党支持者の間でも2023年のガザへの軍事行動以降、イスラエル支持を問い直す見方が広まってきた。



- また、党派性に加えて重要なのが世代間格差である。若年層ほど明確にイスラエルに明確に批判的である。若年層にとってイスラエルは、もはや建国神話や1967年の第3次中東戦争（六日間戦争）など、「ダビデ対ゴリアテ」の記憶を呼び起こす存在ではなく、むしろ占領や封鎖、非対称な暴力の文脈で認識される傾向が強いためだろう。世代交代が進むにつれ、イスラエルがそれまで享受してきた米国の政治文化および選挙政治における優位性が揺らぐ可能性も高くなるとも考えられる。
- このような米国世論の変化は、イスラエルにとっての制約を課すことになる。同時に、この世論変化が、今回のタイミングでイラン攻撃を決断する要因として作用したとの分析もある。Arab Center Washington DCのユーセフ・ムナイエルは Foreign Policy 誌において、「2025年の攻撃でイランの核開発能力が大きく損なわれたことから、2026年の攻撃は核問題そのものだけでは説明できない」と論じている。そもそもネタニヤフは、イランのイスラム革命体制を長年にわたり「最大の脅威」とみなしてきた。ムナイエルは、2025年のイラン・イスラエル戦争（12日間戦争）でハメネイ師の暗殺が実現しなかったことや、2025年末から2026年初頭にかけてのイラン国内の反政府デモも背景にあり、ネタニヤフはイスラム革命体制を転覆する機会をうかがっていたと指摘する。これを踏まえ、ムナイエルは、米国世論の変化と、米国が11月に中間選挙を控えているという制約から、2026年春から夏がネタニヤフにとって最後の好機だったとみている。

3. 今回のイラン攻撃をどう見るか

(1) 着地点の見えない「不必要な戦争」

- 今回のイスラエルと米国によるイラン攻撃をどう見るべきだろうか——。識者の多くは、「不必要かつ誤った戦争」と口をそろえて指摘している。
- イスラエルや米国が、ミサイルやドローンといった先端兵器で圧倒的軍事力を見せつけてはいるものの、イランは正規軍の正面衝突を避けながら「ホルムズ海峡に機雷を敷設」といった真偽の定まらない噂を流すなど、心理戦・情報戦を含むトータルな非対称戦争を展開している。
- 今回のイランへの軍事攻撃は、イスラエルが主導し、背中を押されるかたちで米国が動かざるを得なくなったというのが基本的な構図といえる。そのため戦争目的も米国とイスラエルとで乖離している。
- 三菱総合研究所の分析によれば、米国側は、軍事的圧力を通じてイランを交渉の場に引き戻し、核開発の放棄を実現するという「力によるディール」を念頭に置いているのに対して、イスラエル側は、イランとの交渉そのものに否定的であり、体制転換を含む、より広範な戦略目標を掲げていると指摘する。つまり、米国は戦争の「出口」を模索する姿勢であるのに対し、イスラエルは戦争の「深化」を志向しているといえる。今回の戦争がイスラエル主導で引き起こされていることを踏まえると、たとえ米国が手を引いたとしても容易に収束させることは困難と考えられる。
- むしろ、歴史的に見れば、米国はイスラエルが行う中東での紛争に加担してこなかった。第1次から第4次中

東戦争まで米国は紛争の外にいた。逆に湾岸戦争やイラク戦争など、米国が介入する中東の紛争にイスラエルは参加していなかった。相互に仲介役を果たせるよう、役割を分担していたといえる。しかし今回は、イスラエルが始めた戦争に、米国も当事者として乗ってしまっているため、仲介者としてイスラエルを止めることは基本的にできないと考えられる。イスラエルからすれば、この好機に徹底的にイラン攻撃を続けると考えるのが自然である。そして、イスラエルが攻撃を続けるならば、イランも湾岸諸国への攻撃とホルムズ海峡の封鎖を続けると想定される。

(2) 米国とイラン、2週間の停戦合意と交渉の見通し

(2) - 1 戦略的不一致の中で始まる交渉

- ・イランの隣国パキスタンの仲介のもと、米国とイランの停戦が8日、即日発効した。ホルムズ海峡の開放に期待が高まるものの、イラン側は無許可で通航する船舶の破壊を警告した。安全が確保されない海峡の通航を試みる無謀な船舶は今のところほとんどないと報じられている（日本時間4月9日報道）。
- ・パキスタンはイランと国境を接しつつ、サウジアラビアをはじめとする湾岸諸国と安全保障上の関係を有し、さらに中国との戦略的連携も維持している。結果として、米国、イラン、湾岸諸国、中国という主要プレイヤーのすべてに接点を持つ、稀有なポジションにある。
- ・とはいえ、パキスタンの影響力には限界もある。イランに対する直接的な統制力は限定的であり、国内政治の不安定性は無視できない。さらに、2025年5月に発生したインドとの軍事衝突で事実上の敗北を見た際、米国に泣きついて仲裁を求めた経緯や、そのことをもって、トランプ米大統領をノーベル平和賞の候補に推薦するなどした行動は、中立性に懸念を残している。このため、パキスタンは合意の担保主体というよりも、接触を可能にした「媒介」の役割に留まるものと見るべきだろう。
- ・一方、湾岸諸国の動向も重要な分岐点となる。サウジアラビアやUAEはすでに自国のエネルギーインフラへの攻撃を受けており、忍耐の余地は狭まりつつある。仮にこれら諸国が直接的な報復に踏み切れば、戦闘はペルシャ湾全域に拡大し、エネルギー供給網は深刻な打撃を受けることになる。この段階に到れば、事態はもはや地域戦争へと不可逆的に移行する可能性が高いといえる。
- ・さらに、イランの戦略は明確に長期戦へとシフトしている。モジダバ師を新たな最高指導者に据えたイランは正面戦での優位確保ではなく、イエメンのフーシ派などの代理勢力の活用、海上交通の攪乱、ミサイル・ドローン攻撃を通じて、相手のみならず世界経済全体にコストを強いる非対称戦を志向している。
- ・武力攻撃開始から1ヶ月が経過したなかでひらけた停戦合意と交渉は、短期決戦を想定する米国、体制転換を志向するイスラエル、そして長期消耗戦に持ち込むイランという、三者の戦略的不一致の中で進められることになる。限られた時間の中で、どこまで合意形成に到るか注目される。
- ・ただし、米国とイラン両国が停戦条件として掲げている内容には隔たりが大きく、交渉がスムーズに進むとは考えにくい。中間選挙に向けて幕引きを急ぎたい米国は、実効性に乏しい内容でも交渉をまとめる可能性もあるが、これに対し、イスラエルがどのような反応を示すかは不透明である。

(2) - 2 米国とイラン両国の停戦条件と見通し

- ・今後の焦点は、両国の交渉がまとまり、期限を決めない停戦に至るかどうかということになる。交渉では、両国が停戦の条件として挙げている内容について話し合われることになる。
- ・イランは、停戦の条件として10項目の条件を仲介国であるパキスタンに提示し、米国との交渉に臨むと報じられている。その全文が明らかにされていないわけではないが、各種報道によれば、核燃料開発の継続、イランに対する安全保障、各種制裁措置の解除、そしてホルムズ海峡の管理の容認といった内容とされている。
- ・これに対して米国は、先に15項目にわたる停戦条件をイラン側に突きつけている。これも詳細な内容は公開されていないが、各種報道などによれば、

米国とイラン両国の停戦条件		
米国(15項目)	イラン(10項目)	
・核施設の解体	核 開 発	・ウラン濃縮活動の容認 ・IAEA理事会の全決議終了
・ウラン濃縮の全面停止		
・核兵器放棄の恒久誓約		
・濃縮ウランの引き渡し	軍 事	・米国がイランに侵略しない保証 ・中東地域からの米軍撤退 ・レバノン含む全戦線で戦闘終結
・IAEAなど国際監視の全面受入れ		
・弾道ミサイル開発の停止		
・軍事施設の制限・査察受入れ		
・代理勢力(親イラン組織)への支援停止	航 行	・イランのホルムズ海峡管理継続
・地域での軍事活動縮小		
・ホルムズ海峡の自由航行保証		
・航路安全の確保	他	現政権の存続保障 1次・2次経済制裁の解除 国連安保理の全決議終了 イランへの賠償金の支払い
・エネルギー施設攻撃の停止		
・違反時の制裁復活メカニズム		
・制裁の段階的解除		
・即時停戦		

(出典)各種報道より作成。

核開発の放棄及び関連施設の解体、軍事活動の縮小、ホル

ムズ海峡の解放、段階的な制裁解除などである。

- ・ただし、両国の主張だけを見れば、交渉が容易にまとまるとは残念ながら思えない。

(2) - 3 「手じまい」を急ぎたい米国の事情

- ・ただし、米国には停戦をできる限り急ぎたい事情がある。2026年11月の中間選挙である。
- ・トランプ米大統領の支持率は目に見えて低下している。ここに、イランへの軍事攻撃が影響していることは確実だろう。イスラエルと歩調を合わせた軍事行動は、トランプ米大統領の支持基盤の一角であるキリスト教福音派の高い支持があったとされているが、それも最近では低下しつつあるとも報じられている。また、支持者の中核とも言われるMAGA派は、そもそも対外軍事行動を強く批判している。トランプ米大統領、また共和党議員にとって、今回の軍事攻撃の長期化は、中間選挙での敗北に直結しかねない問題となっている。「とにかく早く手じまいしたい」というのが本音だろう。
- ・とりわけトランプ米大統領自身にとっては、下院を民主党に支配されれば、トランプ1.0の時と同様に、民主党主導の委員会や、これまでの行動に対する公聴会を開かれる、あるいは弾劾訴追を受けるなどして、議会の空転し、レームダック化する悪夢が蘇りかねない不安にも苛まれているのではなかろうか。
- ・いずれにしても、米国はこの2週間の間で停戦を確保したいと考えていることを前提とすれば、イラン側が求める早期の制裁解除や現政権の存続を認める可能性が高いと思われる。さらに、これまでのトランプ米大統領の言動からは、ホルムズ海峡をイランが管理することについても条件次第で受入れ、通航料の徴収をもって事実上の賠償金に充てることを認める可能性もあるだろう。
- ・最もハードルが高いのは、イランの核開発に関する問題である。空爆開始当初、トランプ米大統領はイランを攻撃する理由について「核開発を放棄させるため」としており、イランの核開発の再開は到底容認できないはずだが、トランプ米大統領はこの問題について「イランの高濃縮ウランについては気にしていない」と発言。大半の核関連施設は破壊しており、高濃縮ウランも地下深くに埋没したため、ということだが説得力には乏しいと言わざるを得ない。IAEAも「濃縮済みウラン在庫の大部分は存在しており、これまでの攻撃ではイランの核開発を数年遅らせる程度」との見解を示している。しかし、トランプ米大統領はこれを「(埋没して取り出せないから)気にしない」として、事実上無視した。この発言を重視するならば、核燃料の再開を監視するスキームを作り上げることでイランと合意できれば、この問題は“終了”とする可能性もあるといえる。

(2) - 4 イスラエルは納得するか

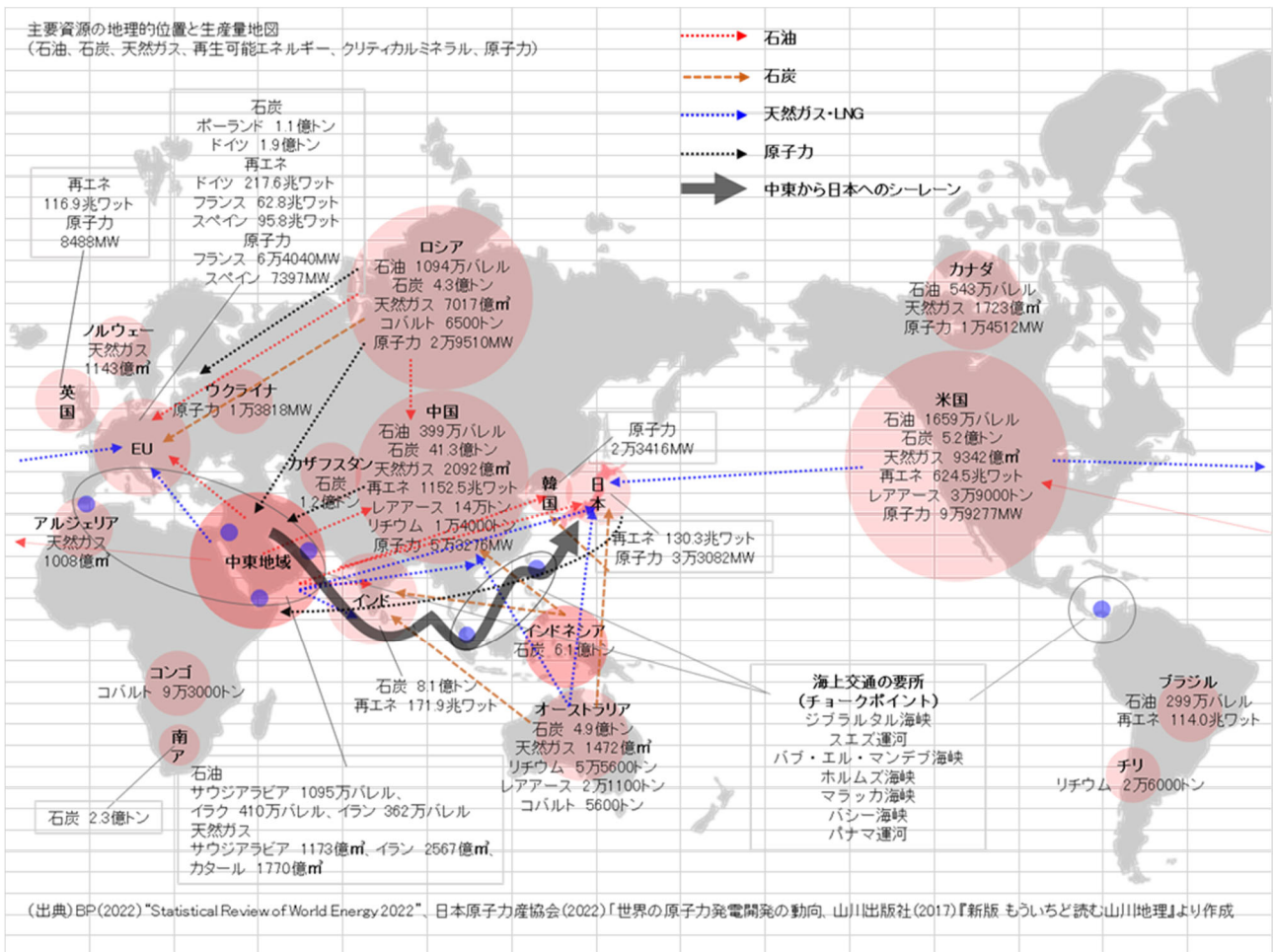
- ・これに対して、イスラエルはイランによる自国への攻撃能力の破壊を重視するのは間違いないだろう。したがって、米国が安易な交渉を進めれば、これに強く反発する可能性が高い。とりわけ、イスラエルの極右的存在である宗教シオニズム系(ユダヤ教の信仰とパレスチナの地への帰還・国家建設(シオニズム)を融合させた思想・運動)は、イランの攻撃能力や現政権の破壊を強く求める可能性がある。米国とイランが合意に到ったとしても、さらなる独自の軍事攻撃を主張することは十分考えられる。
- ・また、複数政党で連立を組んでいるネタニヤフ政権から、宗教シオニズム系が離脱すれば、議会で過半数を割り込むことになる。ネタニヤフ首相の行動は読みづらい。
- ・仮に、イスラエルが独自の軍事攻撃を継続すれば、イランはホルムズ海峡の開放を撤回し、米国に対してイスラエルを抑え込むことを要求するなど、事態はより複雑化するリスクもある。

(2) - 5 イラン「内側からの体制崩壊」はあるか?

- ・パフラヴィー朝(シャー)時代、イランとイスラエルは共に親米国家として良好な関係にあったが、1979年のイラン革命(ホメイニ師率いるイスラム勢力がパフラヴィー朝を倒し、イスラム法に基づく政教一致の「イラン・イスラム共和国」を樹立した歴史的転換点。欧米化路線への反発から発生し、第二のオイルショックを引き起こすなど世界に大きな政治・経済的影響を与えた)以降、両国の関係は劇的に変化した。イスラム共和国体制のイランにとっては、核兵器保有が黙認されるなど、国際法上の「例外」として振る舞うイスラエルが安全保障上の脅威となった。同時にイスラエルもイランを仮想敵とみなし、互いに敵愾心を増幅させてきた。
- ・イランの核開発は、1990年代から疑惑の対象とされてきた。今回の米国・イスラエルの攻撃によって殺害されたハメネイ師は、「核兵器はイスラム法に反する」とのファトワ(宗教見解)を出しているが、その通りに国際社会が受け取ることは容易でないのが現実である。イランは過去のイラン＝イラク戦争でも、禁止されている化学兵器の製造準備を密かに進めていた疑惑の歴史がある。

- ・イランの狙いは、核兵器を保持しているとの「疑惑」を維持し、それを外交上の交渉材料として使うことになるとされる。このことは、ウラン濃縮を加速させる行為が、経済制裁解除を引き出すための現実的な手札として機能してきたことから蓋然性は高いといえそうである。
- ・イラン都市部では、米国・イスラエルによる石油施設への空爆などが行われ、環境・健康被害が深刻化していると報じられている。では、イラン国民が蜂起することで、イランの現体制が内側から崩壊するという米国が描いた当初のシナリオの現実性はあるのだろうか？
- ・多くの識者の見解は、「困難」とされている。革命防衛隊は国内の治安をコントロールしており、武器を持たない市民が立ち上がれば、内戦となり一方的に虐殺されるリスクが極めて高いためである。
- ・ハメネイ師の後継となった Mojtaba 師は、制度上の「世襲」ではないという形式を整えたことで、革命防衛隊の支持を背景に権力基盤を固めつつある。米国とイスラエルが狙っている「内側からの体制崩壊」の可能性は低く、今回の戦争の落としどころは依然見通せない。

4. 中東情勢の緊迫化は、世界経済にとって何を意味するのか？



(1) スタグフレーションの懸念

- ・米国とイスラエルのイラン攻撃から1ヶ月。ホルムズ海峡の実質封鎖で原油価格が高騰し、石油製品も値上がりし始めた。米国とイランの停戦協議が成就せず、軍事衝突で原油価格が急騰する恐れもある。
- ・今回のイスラエルと米国によるイラン攻撃によって、石油、液化天然ガス (LNG) タンカーは、ホルムズ海峡の航行を避けている。同海峡は「事実上の封鎖状態」にある。
- ・U.S. Energy Information Administration (EIA) によれば、ホルムズ海峡は、世界の石油の約25~30%、LNGの20%が経由する資源の世界的なチョークポイントである。その内訳は、通過する石油の89%がアジア向けであり、残りの11%が欧州や米国向けとされる。LNGも86%がアジア向け、残りはイタリアなどの欧州向けという。
- ・このことから明らかなように、今回の中東情勢の緊迫化の影響は、エネルギーが主な伝播経路となる。そし

て、エネルギー価格の上昇は、物価上昇や株価の下落などを通じて先行き不透明感を強化し、企業の投資や雇用抑制に波及することで、世界経済にとってマイナスに大きく作用する。また、インフレ対応のため金融政策には引締めバイアスがかかることから、低成長・高金利の振れを世界レベルでつくり出しかねない。インフレ圧力と景気下押し圧力の同時発生は、「スタグフレーション」に他ならない。

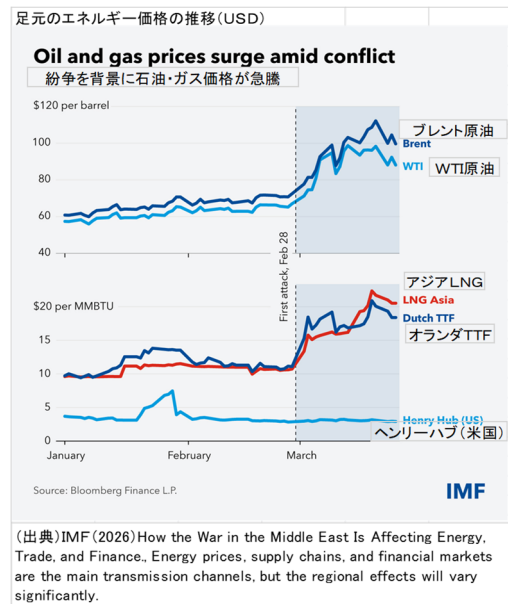
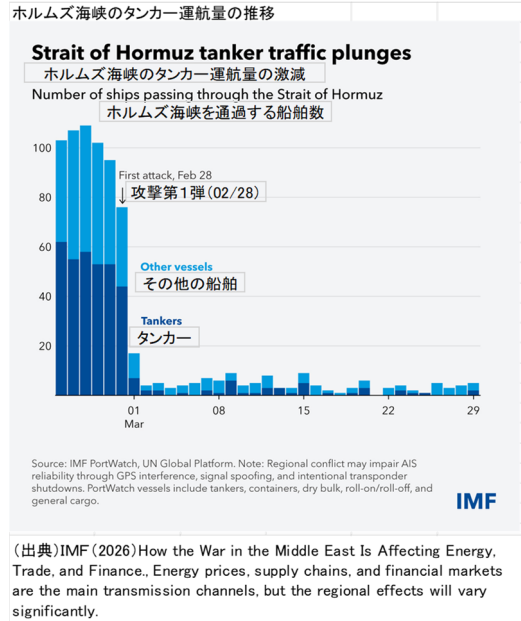
(2) 足元のエネルギー価格の状況

(2) - 1 石油価格

- 世界の石油価格は、一時1バレルあたり120ドルに迫る急上昇を見た。現在も高止まり状況である。今後の石油価格を考えるにあたっては次の二つの観点が考えられる。
- 第一は、戦争長期化の可能性である。トランプ大統領は、イラン攻撃直後に、事態は4～5週間程度で落ち着くと発言したが、イランは殺害されたハメネイ師の次男で、反米保守強硬派のモジタバ・ハメネイ師を後継の最高指導者に選出した。米国イスラエルへの対抗姿勢は明らかであり、早期停戦の実現は不透明な状況にある。国際エネルギー機関 (IEA) に加盟する多くの先進国は、石油備蓄を90日以上確保しており、このことがホルムズ海峡封鎖による石油輸送の停滞を「フロー上の危機」に留め、深刻な石油不足という「ストック上の危機」に到ることを防いでいるしかし、ホルムズ海峡の封鎖が長引き、各国の備蓄石油が枯渇する懸念が強まれば、市場の価格上昇圧力は大きく高まることになる。
- 第二は、湾岸産油国の石油関連施設が、さらに壊滅的に破壊されることである。米国とイスラエルがイランのさらなる弱体化を狙って、同国の石油関連施設に対して徹底した空爆を行うことや、イランがサウジアラビアや UAE などの周辺産油国の石油設備への攻撃を激化させれば、世界の石油供給力は一段と下押しされる。一度破壊された設備の再建には、相当な時間を要するため、供給制約は長期間に及び、価格をさらに上昇する可能性が高まる。

(2) - 2 天然ガス価格

- ホルムズ海峡の封鎖は、天然ガス価格も押し上げている。今後、戦争が長期化すればするほど、天然ガスに対する価格上昇圧力は高まっていくのは間違いないと思われる。LNG は温度上昇にともなって気化してしまうため、石油よりも備蓄が難しく、「フロー上の危機」が「ストック上の危機」(LNG 自体の不足) に転化しやすいため、価格の押し上げ作用は石油よりも敏感になる。
- また、天然ガスの主要生産国であるカタールの LNG 施設が、イランの攻撃を受けて操業をすでに停止しているため、仮に戦争が想起に集結し、ホルムズ海峡の封鎖が解除されたとしても、LNG の供給制約が緩和するまでには相応の時間を要することになる。
- 天然ガス価格の上昇は、その特性から地域差が生じる。天然ガスは LNG として海上輸送されるだけでなく、パイプラインを通じて近隣国間で取引されることも多いため、石油に比べて供給網がブロック化しやすく、価格形成に地域差が生じる傾向があるためである。今後ホルムズ海峡の封鎖が長引く事態となれば、こうした地域差は一段と拡大する可能性がある。
- 実際、足元の天然ガス価格では、「アジア LNG」(JKM=ジャパン・コリア・マーカー。東アジアの代表的天然ガス価格指標) や、「オランダ TTF」(欧州の代表的天然ガス価格指標) は、イラン攻撃前の2倍近い価格水準に急騰しているのに対し、「ヘンリーハブ」(米国の代表的天然ガス価格指標) はやや下落している。これはホル



ムズ海峡封鎖にともなうガス供給の下振れ影響が、東アジアや欧州では大きい一方で、米国では軽微であることを表している。日本においては、石油価格と天然ガス価格の二重苦は避けられない。

(3) エネルギーだけではない中東情勢緊迫化の試練

- なお、石油や天然ガスの価格上昇・供給途絶に注目が集まる一方、石油化学製品などの中間財も中東依存が大きいことにも注意する必要がある。原油が天然ガスをはじめとする鉱物性製品のほか、化学、ゴム・プラ等の素材供給についても、湾岸諸国（サウジアラビア、UAE、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）の存在感が大きい。とくにアジアでの依存度が高い傾向にある。
- 石油化学製品のサプライチェーンはすそ野が広く、原油や石油製品の調達量減は、化学誘導品や素材・加工品など後半に影響する。すでに、エチレンなどの化学誘導品は、日本だけでなく世界中で原料調達難による減産や生産停止等の影響が顕在化している。プラスチックなどの原料となる石油化学製品のナフサは、需要の約4割を中東に依存しているため、ホルムズ海峡封鎖にともなう供給途絶が長期化すれば供給不足に陥ることは避けられない。そのような事態になれば、自動車をはじめとする多くの生産が停止する可能性も否定できない。

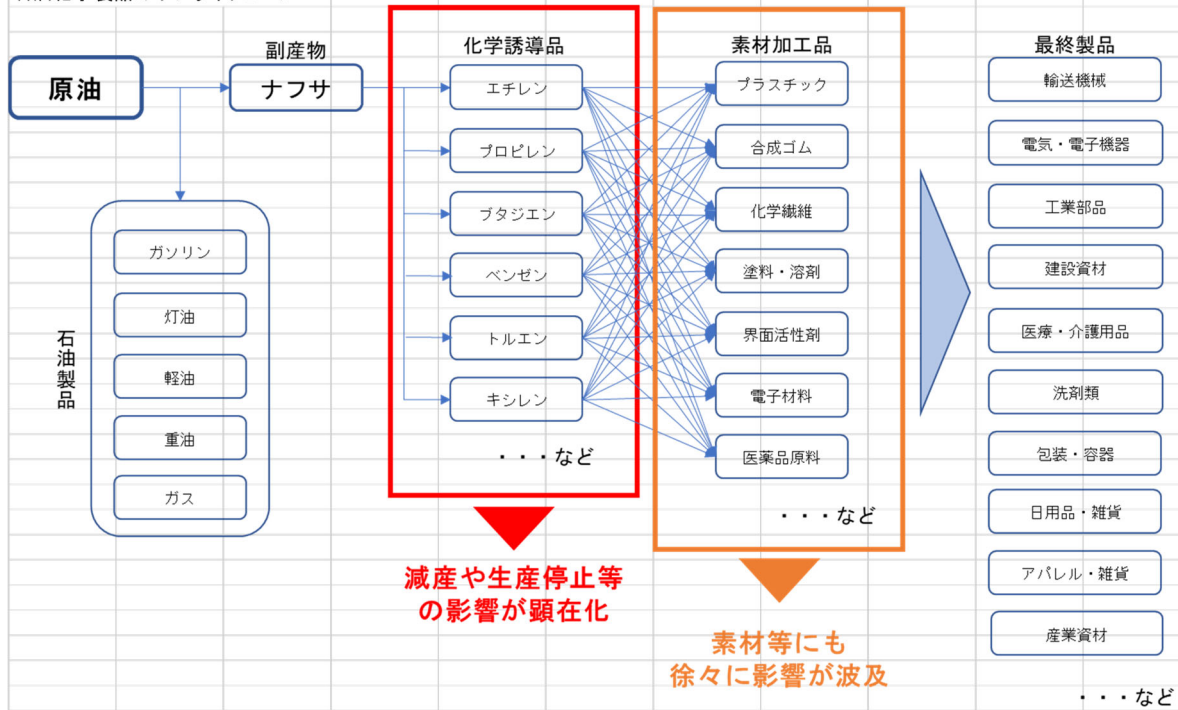
分類 (世界の中東依存度)	代表的品目	対全世界比	30%以上		70%以上											
			インド	マレーシア	シンガポール	タイ	ベトナム	インドネシア	フィリピン	日本	中国	韓国	香港	EU	オーストラリア	米国
鉱物性製品 (19%)	原油	30%	27%	59%	69%	21%	85%	49%	82%	95%	34%	62%	-	7%	6%	6%
	LNG	24%	60%	27%	0%	-	0%	25%	0%	11%	27%	35%	64%	9%	0%	0%
	液化プロパン	27%	99%	91%	85%	38%	76%	0%	90%	4%	34%	3%	0%	0%	0%	0%
	硫黄	47%	96%	19%	2%	72%	34%	9%	2%	0%	47%	2%	0%	5%	7%	5%
	石灰石	56%	92%	0%	0%	32%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
化学 (33%)	尿素肥料	35%	72%	74%	27%	0%	0%	18%	14%	6%	0%	23%	1%	0%	68%	36%
	メタノール	37%	45%	61%	91%	39%	26%	55%	14%	50%	65%	30%	0%	7%	-	0%
	エチレングリコール	51%	100%	48%	1%	61%	65%	76%	1%	15%	62%	44%	0%	46%	6%	0%
	希ガス	38%	72%	55%	13%	7%	36%	89%	22%	32%	62%	49%	82%	30%	91%	9%
	ジエチレングリコール	56%	90%	19%	66%	26%	9%	88%	0%	0%	89%	23%	0%	60%	0%	0%
プラ・ゴム (9%)	シクロヘキサン	76%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	64%	0%	6%
	高密度ポリエチレン	31%	84%	26%	54%	16%	32%	77%	13%	7%	44%	15%	34%	36%	0%	0%
一次金属 (19%)	ポリプロピレン	25%	55%	14%	42%	8%	19%	38%	11%	16%	21%	1%	9%	21%	0%	4%
	アルミニウム合金	29%	42%	58%	14%	40%	9%	12%	30%	38%	1%	45%	0%	21%	72%	29%
	直接還元鉄(DRI)	32%	10%	65%	84%	83%	36%	0%	0%	97%	0%	0%	-	1%	0%	0%
	鉄鋼性橋梁・橋梁部材	28%	52%	0%	0%	2%	0%	1%	0%	-	0%	0%	0%	7%	1%	2%

(注) 各値は、世界の輸入総額、および各国の輸入総額に占めるGCC参加国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート)の輸出総額。ベトナムは2023年、世界・その他各国は2024年時点で算出。
(出典) みずほリサーチ&テクノロジーズ(2026)「原油高だけではない中東情勢緊迫化の試練〜3つの経路からみた世界経済・産業への影響」より作成。

(4) ドル基軸通貨体制への挑戦か？

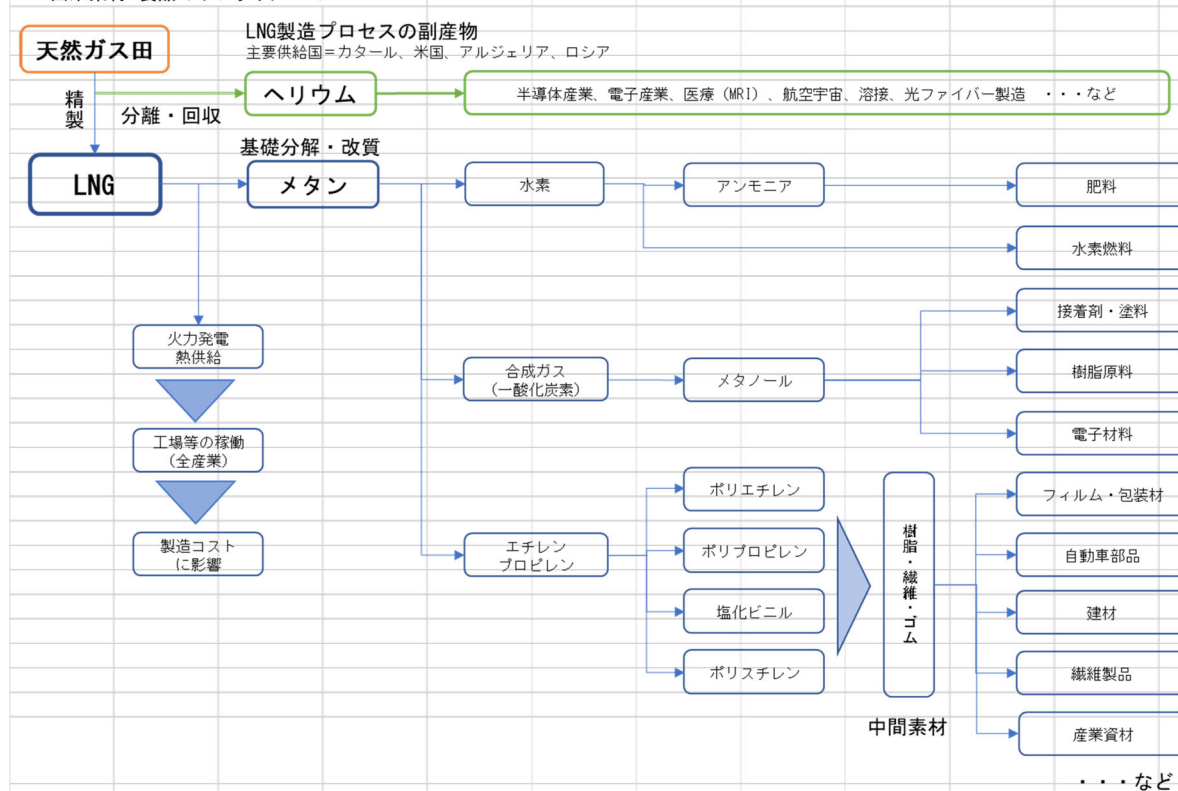
- こうした状況が長期化する場合、物価全般を押し上げることは必至である。すでに、今回の中東情勢の緊迫化が、企業活動や家計の圧迫要因をつくり出している中、物価上昇と景気後退が同時に進むスタグフレーションを招くという見方も現実味を帯びてきた。2026年3月以降、主要国の株価指数も軟調に推移していることから見れば、エネルギーと同様に世界の金融市場が「人質」となっているとも言えよう。
- 一方、イラン側は個別交渉に応じる構えを見せている。すでに中国など友好国側が原油輸入代金を中国通貨の人民元で決済することで通過を認めることを検討したとも報じられている。結果としては暗号資産での支払いに着地するとの観測が報じられているが、これが事実であれば、ドル基軸通貨体制への挑戦とも取れる対応である。
- イランが打ち出した戦略は、米国を中心に G7 が世界経済で圧倒的な存在感を示していた時期ならば効果は限定的だったとも思われる。しかし、現在の状況は全くかつてとは異なっている。
- イランも加盟する新興国連合の BRICS プラス (10 カ国) の GDP (PPP) シェアは、世界全体の 39.5%。G7 の 28.2% を大きく上回っている。イランは、米国とイスラエルからの軍事攻撃を想定しながら、多極化する世界での「脱ドル化」を見据えた準備を進めているのかもしれない。

石油化学製品のサプライチェーン



(出典)経済産業省(2021)「化学産業の現状と課題」、みずほリサーチ&テクノロジーズ(2026)「原油高だけではない中東情勢緊迫化の試練 3つの経路からみた世界経済・産業への影響」などを参考に作成。

LNG由来素材・製品のサプライチェーン



(出典)資源エネルギー庁「天然ガス・LNGの基礎知識」、NEDO「水素製造技術に関する基礎資料」、三菱ガス化学「メタノールとは」、農研機構「肥料の基礎知識」、石油化学工業協会「石油化学製品の基礎」、日本エネルギー経済研究所「エネルギー市場分析」、International Energy Agency “Gas Market Report”を参考に作成。

5. 足元の経済活動への影響

(1) 世界経済全般

- ・OECDは、原油価格が年間平均で25%上昇した場合、世界のインフレ率を約1.1%押し上げ、GDPを約0.4%程度押し下げると推計する。
- ・また、原油価格の上昇による影響だけでなく、ホルムズ海峡軽油で輸送される他の商品の物流が滞ることによる供給制約、さらには、各国・企業のサプライチェーンの停滞を通じた生産・物価への影響を含めれば、世界経済への影響はさらに拡大すると考えられる。
- ・地域別では、原油・ガスの輸送においてホルムズ海峡への依存が高い日本を含むアジア各国への影響が大きいと見られる。
- ・また、欧州は家計の暖房や産業用の熱源などの用途での天然ガス消費が多い構造にある。天然ガスの10%を中東から輸入しているなか、カタールのLNG供給が長期間停止することによる影響が大きく顕現化すると考えられる。とくに、今年の冬に向けて在庫を高めることが出来なければ、冬季の供給不足が直接的な経済活動の制約となるリスクがある。
- ・なお米国は、エネルギー自給率が高く、国内で原油・ガスの生産が可能である。国際原油価格の上昇によって、国内で物価高が発生する可能性はあるが、経済面への影響は相対的に小さくなる。

(2) 日本経済

(2) - 1 原油・天然ガス価格の上昇、供給途絶リスク

- ・ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、日本経済を取り巻く状況は一変した。日本の原油輸入において、UAEやサウジアラビアをはじめとする中東地域への依存度は90%を超えている。自国で原油をほとんど算出できない上、経済制裁などの関係から、ロシアやイランから輸入している中国などの輸入構成とも異なっている。備蓄放出や代替調達を急いでいるが、これまでと同じ状況に早晩回帰できる見込みは薄い。
- ・一方、天然ガスはオーストラリアやマレーシアからの輸入が多いため中東依存度は高くない。しかし、長期契約価格が原油価格に連動しているため、価格上昇が懸念される。
- ・供給途絶という数量の問題に直面する原油と、価格高騰に直面する天然ガス。いずれも日本経済の下押し要因になることは間違いない。

(2) - 2 全産業・全業種・全規模に影響が及ぶ

- ・このような中、2026年3月にはエチレンの減産や中東向け自動車の生産ライン停止などが起こっている。原材料の調達難のみならず、中東地域への輸出途絶、生産停止、在庫の積み上がりなど、企業経営そのものの課題へ波及している。
- ・問題は、エネルギー価格の変動だけでなく、その影響の波及が読み切れない点にある。化学産業や電気・ガス・熱供給などの産業で価格転嫁が急速に行われることは当然だが、製造業からサービス業までの全業種、小規模企業・中小企業・大企業といった企業規模の如何を問わず、強いコスト上昇圧力を受けることになる。
- ・また、数量面の影響はさらに深刻である。原材料の供給途絶は、生産活動そのものの停止を意味するためである。部品が一つないだけで完成品にはならない。当然、売却もできず、売上にもならない。コロナ禍中もエコキュートや温水洗浄便座が入手困難となり、住宅が完成しないなどの事例があったが、今回の状況は幅広い産業、企業で同様の事態が発生しかねない。原油から生成されるナフサや、天然ガスから生成されるメタンから生み出される産業基礎物質は多岐にわたる。そして、それらが組み合わされて経済社会の隅々にまで深く浸透しており、サプライチェーン上ですべてを把握することは極めて困難である。数量の影響も製造業からサービス業まで幅広く、日本経済において逃れられる産業はないと言っても良いだろう。
- ・さらに、原油の中東からの供給正常化ペースが遅れる場合、製造業のエネルギー供給の約3割を占める原油や、ナフサ（中東からの調達が約4割）等の石油製品の輸入が滞ることになる。経済への更なる下押し圧力となる可能性が高い。
- ・なお、今回のイラン攻撃は、世界的なヘリウム不足に追い打ちをかけてもいるため、半導体の供給懸念が強まっている。半導体の供給不足も生産活動を停止させる要因であるため、経済の下押しリスクとなる。

(2) - 3 進む円安、上がる物価、利上げペース加速への懸念

- ・中東情勢の緊迫化は、日本経済の下振れリスクを高めている。マーケットでは、貿易赤字の拡大などへの懸念

から、円売りが優勢になり、ドル円相場は3月下旬に160円40銭台まで下落した。

- ・日本銀行は3月の金融政策決定会合では、政策金利を据え置いたが、マーケットには円安の進行にともなう物価上昇への警戒から、追加利上げ観測が広がりつつある。2026年度春闘でも賃上げ率（速報値）は5%台と高めが維持されたことも利上げの後押しになるのは間違いないだろう。さらに、円安の進行と原油・ガスの価格上昇により、日本の貿易収支の悪化を想定し、長期金利は継続的に上昇しており、1999年2月以来の高水準に達している。こうした中にあるのは、日本銀行が政策金利の引き上げに踏み切る、さらにはそのペースを早めることも想定すべき射程に入ることになる。

6. 有事こそ、労使の団結で企業と社会を変革しよう

- ・資材は滞り、価格が高騰する。たった一つの部材が欠けるだけで事業が止まりかねない。資金にも人手にも余裕はない——。いま、私たち中小企業は、かつてない厳しい情勢下にあります。
- ・この現実には、景気循環による一時の不況ではなく、企業の存立基盤を揺るがす構造的危機です。
- ・しかし、このような局面は初めてではありません。1974年、石油危機の渦中で開催された中小企業問題全国研究集会（長崎）において、私たちの先輩は同様の困難に直面しながらも、その本質を見据えていました。
- ・そこでは、危機が個々の経営努力だけでは解決できない構造的な問題であることを明らかにしながらも、それでもなお中小企業が主体的に道を切り拓く自覚と責任のもと、「国民とともに生き、決して悪徳商人にはならない」という決意が確認されました。どのような混乱の中にあっても、社会の一員としての責任を放棄せず、信義を貫く中小企業の存在意義そのものです。
- ・翌1975年、「中小企業における労使関係の見解」が発表されました。労使を対立する存在ではなく、企業という共通の基盤の上に立ち、ともにその未来を支え合う「異体同心」の存在と位置付けたこの考えは、いまなお私たちの企業づくりの根幹です。そして、この前提は、現実を正しく認識し、それを労使が共有することです。
- ・いま、私たち中小企業は、困難な資材の入手、コストの急騰、資金繰りの不安とともに、経済社会そのものの先行き不透明さなど、複合的な困難に直面しています。一方、社会的には賃上げの期待が強く、企業の内外で認識のズレが生じています。このズレを放置すれば、どれほどの善意を持っていたとしても労使はすれ違い、企業の存続と発展の土台そのものを動揺させます。私たち経営者は、現実から目を背けてはなりません。
- ・何が起きているのか。何ができて、何が難しいのか。何を守り、何を変えなければならないのか。
- ・率直に語り、共有することこそが、労使の信頼関係の出発点です。信頼は、現実を共に見つけ、対話を重ねる中でこそ築かれます。労使が共に共通認識をつくってこそ、力を結集することができます。
- ・いま私たちが取り組むべきことは明確です。
 - (1) 雇用を守り抜くために全力を尽くす決意を企業の内外へ表明すること。
 - (2) 正しい情報を社員と共有し、現状認識を一致させること。
 - (3) 経営理念を労使が改めて確認し合い、健全な危機感のもとで経営戦略の再構築、経営計画の見直しを進めること。
 - (4) 財務状況の徹底した点検、ムリ・ムダを省きながら必要資金を確保することで、大幅な売上減少局面でも耐え抜ける強靱な経営体質に自覚的に転換すること（損益分岐点を下げる）。
 - (5) 事業ごとの特性、内容を見極め、資材と供給網を適切に確保し、事業を止めず社会の必要に応え続けられる体制をつくること（必要に応じて、利益率の高い仕事、止めることができない仕事をセグメントするなど優先度をつける）。
 - (6) 価格転嫁と共に、市場創造に挑戦し、適切な価格設定で、適正な利益確保を貫くこと。
 - (7) 機会をとらえて、意識的に人材育成を進めること（雇用調整助成金の教育訓練での活用）。
 - (8) 仲間と声を掛け合い、励まし合い、支え合い、連帯を強めること。
 - (9) 自助努力で克服できない問題には、仲間とつながり、声を束ね、社会を動かすために行動すること。
 - (10) 一人で悩まず、勇気を持って相談すること。・この危機は、単なる試練ではありません。企業のあり方、労使の関係、そして社会との関係を見つめ直す大きな転換点です。
- ・私たちの先輩は、半世紀前の難局を力に、責任の自覚と信頼を基盤とする新時代の中小企業経営を切り拓きました。その中小企業家としての矜持は、いま私たちに引き継がれています。
- ・団結の力で困難を飛躍の機会へと転じ、中小企業の未来を私たち自身の手で切り拓いてみせましょう。